

# 研究の国際化と台湾の日本研究：補論

## ——ESCI 日本専門 2 誌掲載論文の分析——

岡崎 幸司

### 1. はじめに

台湾では 2020 学年度（2020 年 8 月～2021 年 7 月）現在、29 大学が、日本語文学系・応用日語学系などの日本語学科を設置しており、なかには学士課程に加えて修士課程や博士課程を設けているところもある。さらに、一部の大学では日本研究修士学位プログラム・同博士学位プログラムや日本政経研究所のように日本に特化した大学院教育のみを行う部署も開設している。大学の学科単位で見ると、日本語学科は英語あるいは英語を中心とした言語学科に次いで多い存在となっている（以上、教育部編印『大專校院概況統計 109 學年度』2021 年、教育部ウェブサイト掲載）。

台湾で行われている日本研究の生産性に目を向けると、岡崎（2019）で整理したように、「…日本の学界で引用されることはきわめて稀である」とする川島（2003, 29）や、「…、世界の日本研究と比較して、台湾における日本研究は依然として重要性和競争力を有していると言える」とする李（2016, 63）などさまざまな見解がある<sup>1)</sup>。川島（2003）は日本から台湾の日本研究を評しているのに対して、李（2016）は台湾内部の視点から評価を下している。

川島（2003）・李（2016）に対して、岡崎（2014）・岡崎（2020）は国際化という趨勢に鑑み、それぞれ Web of Science (WOS) 収録の日本専門 3 誌 (*Journal of Japanese Studies*, *Monumenta Nipponica*, *Social Science Japan Journal*)、その予備軍である Emerging Sources Citation Index (ESCI) 収録の日本専門 2 誌 (*Japan Forum: JF*, *Japanese Studies: JS*) の編集委員・諮問委員を調査することで台湾の日本研究の国際的な位置づけを試みた。岡崎（2016）では 2001 年から 2014 年をサンプル期間として WOS3 誌に掲載された論文を調査、岡崎（2017a; 2017b; 2019）では同じく 2001 年から 2015 年までの 15 年を対象に同じく WOS3 誌に掲載された書評の評者・対象書籍を分析した。その結果、WOS・ESCI 計 5 誌で編集委員・諮問委員を務めた台湾の日本研究者はおらず、また WOS3 誌の論文著者・書評評者にも台湾の研究者は見られなかったが、*SSJJ* に台湾で出版された書籍 1 冊に対する書評が掲載されていた。台湾で行われている日本研究は国際的にはまったく存在感がないわけではないものの、認知されているとは形容し難い状況にある。

本稿では岡崎（2020）に続き、*JF・JS* を分析対象に、掲載された論文の著者を調査、日米の 3 誌という地理的に偏りのあった岡崎（2016）の限界を多少とも補うことで台湾における日本研究の国際的な生産性を考えることとする。サンプル期間は岡崎（2020）に合わせ、2001 年から 2018 年とした。本稿では *JF・JS* のレベルは同等と仮定、用いる研究手法とその問題点は岡崎（2016）と同じである。なお、*JF・JS* 両誌とも自由投稿制を採用している英文雑誌であり、いかなる国・地域からも投稿可能である。

## 2. データ

## 2. 1. 全体像

表1がサンプル期間として設定した2001年から2018年までの18年間に2誌が掲載した論文数である。両誌ともこの20年弱で300本を超える論文を掲載、合計すると691本に達する。

表2で2誌に掲載された論文の著者の所属国別による分布を示した。英国日本研究協会誌である*JF*と豪州日本研究学会誌である*JS*では顕著な相違が観察される。*JF*は英国の学術雑誌でありながら、日米の研究者による論文掲載が最も多く、計50%程度を占めているのに対し、英国の学者による論文は第3位で2割弱のシェアを持つにすぎない<sup>2)</sup>。一方、*JS*の掲載論文数では地元豪州の研究者が138.25本と4割強を占め、2位の米国73.91本の2倍近い論文数を誇っている。

さて、*JF*・*JS*を合わせると最も多くの論文を世に問うているのが豪州である。もっとも、167.25本の論文を発表しているものの、8割強は自国の*JS*に掲載されている。2位が米国、3位が日本、4位が英国である。豪米日の上位3国で691本のうち473.82本、68.6%を占め、英国を含めた上位4国で563.65本、81.6%を占める。*JF*・*JS*の2誌を見る限り、豪米日英のシェアは他国を圧倒している。*JS*の論文掲載数で豪州が突出しているとはいえ、日米の3雑誌を分析した岡崎(2016)と同じ結果であり、日米に英豪を加えた4国が国際的な日本研究の中心地となっている。

表1 日本専門2国際学術雑誌の掲載論文数

年	<i>JF</i>	<i>JS</i>	計	年	<i>JF</i>	<i>JS</i>	計
2001年	13	16	29	2010年	22	22	44
2002年	18	17	35	2011年	24	22	46
2003年	20	16	36	2012年	17	21	38
2004年	20	20	40	2013年	24	18	42
2005年	19	15	34	2014年	23	15	38
2006年	19	20	39	2015年	20	17	37
2007年	17	16	33	2016年	21	17	38
2008年	17	23	40	2017年	24	17	41
2009年	17	22	39	2018年	23	19	42
				合計	358	333	691

(注) 論文は Article (General Paper) のみとし書評等を除く。特別号に掲載されたものや Article として掲載された翻訳を含む。

(出所) *Japan Forum*・*Japanese Studies* 両誌のプリント版より筆者作成。以下各表とも同じ。

台湾の研究者が執筆した論文は*JF*に1本、*JS*に2本それぞれ掲載され、全体としてみれば15位、シェアにすると0.4%である。アジアだけを見れば日本研究の本場である日本と事実上の英語圏であるシンガポール・香港に次ぐ位置にあり、健闘しているという見方も可能であろう。

続いて、*JF*・*JS*2誌について個別研究教育機関の論文生産性を具体的に見よう。同じ日本専門の英文学術雑誌とはいえ、*JF*は日米の研究教育機関に所属する研究者の論文数が英国の学者が執筆した論文数を上回っており、半ばウィンブルドン化している。一方、*JS*は地元豪州の研究者の論文が4割を占めて2位の米国を大きく引き離すなどローカル色が強く、*JS*と*JF*は分けた方がよいとの判断からである。

表2 日本専門2誌論文執筆者の所属国・地域別論文数：2001年－2018年

順位	所属国・地域	計	JF	JS	順位	所属国・地域	計	JF	JS
1	豪州	167.25	29	138.25	18	フランス	1.5	1	0.5
2	米国	163.91	90	73.91	19	オーストリア	1	1	0
3	日本	142.66	90.83	51.83		エストニア	1	0	1
4	英国	89.83	67.83	22		フィジー	1	0	1
5	カナダ	19.5	12	7.5		インド	1	0	1
6	ニュージーランド	16.5	9.5	7		アイルランド	1	0	1
	シンガポール	16.5	9	7.5		マレーシア	1	0	1
8	中国香港	11	3	8		メキシコ	1	0	1
9	ドイツ	8	7.5	0.5		フィリピン	1	1	0
10	オランダ	6	5	1		南アフリカ	1	0	1
	スウェーデン	6	4	2		韓国	1	0	1
12	イスラエル	5	4	1		スイス	1	1	0
13	イタリア	4	4	0		タイ	1	0	1
	ノルウェー	4	4	0		31	チェコ	0.5	0.5
15	台湾	3	1	2		32	中国	0.33	0.33
16	デンマーク	2	2	0		不記載	9.5	8.5	1
	フィンランド	2	2	0	合計		691	358	333

- (注) 1. 論文のみで Introduction やそれに類するもの、Perspectives などは除く。ただし、特別号に掲載された論文、Translation を含む。
2. 所属は著者名とともに掲載されたもの、あるいは論文の最後に記載されている内容を最優先にし、それ以外の場合は Notes on Contributors やウェブサイトにした。
3. 共同論文は著者数で除した数を各著者の所属国・地域に割り当てた。
4. 翻訳は、訳者の名前が目次に記載されている場合のみ、原著者と訳者の共同作業と見なし、それぞれの所属に 0.5 を配分した。
5. 所属が複数記載されている場合はその数で除したものを各所属に割り当てた。
6. 日本学術振興会特別研究員で所属先が記載されている場合はその所属先に依った。博士候補が客員を含む専任職にある場合は専任先を所属とした。
7. 所属不記載であるが、1年から2年程度前に博士課程を修了した著者については博士課程修了大学を所属とした。
8. 日本には故人（夏目漱石・高坂正堯・永井陽之助）を含む。また、財団法人交流協会（現・公益財団法人日本台湾交流協会）は事実上の在外公館であるため、所属国は日本とした。

## 2. 2. Japan Forum

JF に掲載された論文を機関別に整理したのが表3である。上位12機関は英国5、日本3、米豪蘭シンガポール各1である。英国の英文学術雑誌であり、内容的には日本専門であることから、英語圏と資料を擁している日本の研究教育機関が上位に登場するのは当然と言えば当然であろう。

台湾については国立台湾師範大学に所属している研究者の論文が掲載されている。国立台湾師範大学には日本関係の学科はなく、この研究者は大学から大学院まで米国で教育を受けている（国立台湾師範大学ウェブサイト、2021年8月20日）。

表3 Japan Forum 研究生産性上位機関：2001年－2018年

順位	機関名・国地域別機関数	所在国	論文数
1	University of Sheffield	英国	13
2	National University of Singapore (新加坡国立大学)	シンガポール	9
	University of Leeds	英国	
	University of Oxford	英国	
5	University of Tokyo (東京大学)	日本	6
6	School of Oriental and African Studies, University of London	英国	5.33
7	German Institute for Japanese Studies Tokyo (ドイツ日本研究所)	日本	5
	Hokkaido University (北海道大学)	日本	
	Leiden University	オランダ	
10	College of William & Mary	米国	4.5
	University of Cambridge	英国	
	University of Queensland	豪州	
13	カナダ (1)、日本 (1)、英国 (1)、豪州 (1)		4
17	日本 (1)		3.5
18	米国 (3)、日本 (2)、豪州 (1)、カナダ (1)、イスラエル (1)		3
26	米国 (3)、豪州 (2)、日本 (2)		2.5
33	日本 (1)		2.25
34	米国 (10)、日本 (6)、英国 (5)、ニュージーランド (2)、ノルウェー (2)、豪州 (1)、デンマーク (1)、ドイツ (1)、イタリア (1)		2
63	日本 (3)、ニュージーランド (3)、豪州 (1)、スウェーデン (1)、英国 (1)、米国 (1)		1.5
73	米国 (2)		1.25
75	米国 (43)、日本 (28)、英国 (9)、豪州 (8)、カナダ (5)、ドイツ (5)、中国香港 (3)、フィンランド (2)、スウェーデン (2)、オーストリア (1)、フランス (1)、イスラエル (1)、ニュージーランド (1)、フィリピン (1)、スイス (1)、台湾 (1):National Taiwan Normal University (国立台湾師範大学)		1
187	日本 (9)、英国 (3)、豪州 (2)、イタリア (2)、米国 (2)、スウェーデン (1)		0.5
206	中国 (1)、日本 (1)		0.33
208	日本 (3)、チェコ (2)		0.25
	所属機関不記載・フリーランス・故人		16
合計	212 機関		358

### 2. 3. Japanese Studies

表4でJSに掲載された論文の執筆者所属機関別の論文数を示した。ESCIに収録されているにもかかわらず知名度が低いのであろうか、既述のように、JSはローカル色が強く、上位10機関中8大学までが豪州の大学である<sup>3)</sup>。日米の研究教育機関は最も貢献度の高いハワイ大学マノア校、京都大学でもそれぞれ11位、15位に過ぎない。

表4 Japanese Studies 研究生産性上位機関：2001年－2018年

順位	機関名・国地域別機関数	所在国	論文数
1	University of Sydney	豪州	22
2	Monash University	豪州	17.75
3	University of Melbourne	豪州	12.5
4	Murdoch University	豪州	12
5	Australian National University	豪州	11
6	University of New South Wales	豪州	10.5
7	University of Queensland	豪州	8
8	National University of Singapore (新加坡国立大学)	シンガポール	7.5
9	University of Adelaide	豪州	7
	University of Sheffield	英国	
11	米国 (1)		6
12	豪州 (1)		5.5
13	豪州 (1)、ニュージーランド (1)		5
15	日本 (1)		4.5
16	豪州 (1)、英国 (1)		4
18	日本 (2)		3.5
20	豪州 (2)、日本 (2)、米国 (2)、カナダ (1)、中国香港 (1)		3
28	米国 (6)、豪州 (3)、日本 (3)、英国 (2)、カナダ (1)、中国香港 (1)、スウェーデン (1)、台湾 (1) : Academia Sinica (中央研究院)		2
46	米国 (1)		1.75
47	豪州 (3)、日本 (1)、米国 (1)		1.5
52	米国 (1)		1.33
53	米国 (44)、日本 (26)、豪州 (5)、英国 (5)、中国香港 (3)、カナダ (2)、ニュージーランド (2)、エストニア (1)、フィジー (1)、インド (1)、アイルランド (1)、イスラエル (1)、マレーシア (1)、メキシコ (1)、オランダ (1)、南アフリカ (1)、韓国 (1)、タイ (1)		1
151	豪州 (3)、英国 (2)、米国 (2)、カナダ (1)、フランス (1)、ドイツ (1)、日本 (1)		0.5
162	日本 (1)、米国 (1)		0.33
	所属機関不記載・フリーランス		2
合計	163 機関		333

台湾からは中央研究院所属の研究者2名の論文が掲載された。うち1名の最終学歴は米国 (Notes on Contributors, *JS*, 24 巻 3 号, 2004 年, p.359)、他の1名のそれは豪州である (神戸学院大学ウェブサイト, 2021 年 8 月 20 日)。

### 3. 終わりに

本稿では台湾における日本研究の国際的な位置づけを理解するために、2001 年から 2018 年をサンプル期間として、それぞれ英国日本研究協会・豪州日本研究学会の公式雑誌にして ESCI に収録されている *Japan Forum*、*Japanese Studies* に掲載された論文の著者所属国 (地域)・機関を分析した。その結果、以下のことが判明した。

第一に、豪米日英が日本研究の四大国際拠点である。岡崎 (2016) の結果と合わせると、世界の日

本研究は日米が中心でそれに次ぐのが英豪ということになろう。研究対象である日本は膨大な資料を有し、日本研究の本場であることから、ある意味予想されうる結果である。米国の研究者は、「英語国民であれば国際誌といっても自国の雑誌であり、投稿するにも心理的抵抗は少ない」（佐藤 1989, 187）という有利な条件があるにしても、日本研究に関する成果を積極的に国外の学術雑誌にも投稿、外国へ輸出している。もちろん、豪米日英以外にも個別にはシンガポール国立大学のように貢献度の大きい研究教育機関もあるが、国・地域に限定して国際的に見れば日本研究は豪米日英の四極体制になっている。

第二に、台湾については、純粹研究機関と言える中央研究院と国立台湾師範大学に所属する研究者計3名による論文が2誌に掲載されていた。岡崎（2016）では台湾の日本研究者による論文は見られなかったが、分析対象雑誌を *JF・JS* にまで拡大すると台湾の学者も国際的な日本研究に貢献していることがわかる。しかしながら、貢献度は限定的で、わずか0.4%に過ぎない。岡崎（2016）と本稿の調査結果は、台湾の日本研究者が国際的な学術雑誌で活躍できる余地は非常に大きい、ことを示している。国際的な学術雑誌あるいは日本の学術雑誌に論文を発表し、世界の日本研究者・本場日本の日本研究者と切磋琢磨していくと、川島（2003）が述べているような状況を改善することは可能である、と期待される。

最後に、台湾の日本研究者との関係で付言すると、台湾における日本研究者の大多数は日本語学科所属である。日本語教育に従事することから、大部分が日本語運用能力の向上も兼ねて本場日本の大学院に進学、通常は日本語か中国語で執筆した論文を台湾の学術雑誌に投稿する。日本語学科所属教員に対し、*JF・JS* に論文が掲載された3学者は日本語学科所属教員ではないうえ、研究者としての教育を受けた国は米国あるいは豪州、すなわち英語圏である<sup>4)</sup>。日本人教員も含め英語圏への留学経験がない台湾の日本研究者が母語ではない英語で論文を執筆することには多くの困難が伴う。くわえて、厳しい査読を通過しなければ国際的な学術雑誌での受理・掲載には至らない<sup>5)</sup>。教育上の観点からは日本語運用能力の向上が必要であるが、国際化に対応するためには英語で論文を執筆し、研究成果を海外へ輸出することが求められる。日本語運用能力の強化と英語での論文執筆をいかにして両立させるか、台湾の日本語学科所属教員が抱える課題の1つである。

## 付記

本稿の掲載を許可して下さった『立命館文學』編集委員会ならびにご紹介の労を賜った北村稔教授に厚く御礼申し上げます。本稿は2014年から続く研究の一環かつ補論であるため、過去の拙稿と重複したり類似の文章や表現があるかもしれず、ご理解とご寛恕を乞うほかはない。記すまでもないが、有りうべき誤りはすべて筆者一人の責に帰するものである。

## 注

- 1) 李（2016）の文意は少々わかりにくい。世界各国に比して、台湾においては日本研究の重要性が相対的にあるとしても、何に対して競争力があるのか、不明である。
- 2) 日本の大学に勤務している英国出身者も多数いるであろうから、たとえば、著者の国籍別に集計すると別の結果になる可能性もある。これは *JS* についてもあてはまる。
- 3) 豪州日本研究学会の気風が影響している可能性もある。少なくとも過去においては中山（1994）が「たとえば、オーストラリアの日本学界などでは、日本に対して批判的でなければ、学会の審査にもパスしないくらいである。…。それは、我々日本人には見えない陰の側面が出ているだろう。そうした彼らの批判

- 的精神を買おう。…」(p.388)と肯定的な見解を述べているとはいえ、豪州の日本研究学界におけるある種のバイアスを記している。なお、JSによれば、中山(故人)は遅くとも1994年には編集委員会にその名を連ねており、1996年の第16巻第2・3号以降逝去するまで編集諮問委員会のメンバーであった。
- 4) 2021年8月現在、中央研究院は自然科学系のほか、人文社会科学系の研究所を11、研究センターを1つ擁しているが、日本関係の研究所は設置していない。また、筆者が陳秀鳳(2016)を調べた限りでは、国立台湾師範大学に日本語学科が設置されたことはない。
- 5) 「日本の雑誌の場合、言葉の壁や通信コストの負担が重すぎるなどの理由から、査読者は日本のなかに求めることがほとんどであるが、英米の場合、そのような障害をあまり顧慮せず、考えうる最善の査読者を選ぶという観点から、世界的規模で依頼しているようで、日本の科学者たちは英米の雑誌からかなり頻繁に査読を依頼されている」(窪田1996, 192)。窪田(1996)は主として自然科学系について述べたものであるが、英米の学術雑誌では人文社会科学系においても同じであろうし、インターネットが発達し、通信コストが大きく低下した現在では査読者を世界中から選ぶ傾向がさらに強まっていると考えられる。

### 参考文献

- 陳秀鳳編纂主持人(2016)『國立臺灣師範大學校史』國立臺灣師範大學出版中心
- 川島 真(2003)『台湾における日本研究』財団法人交流協会
- 窪田輝蔵(1996)『科学を計る——ガーフィールドとインパクト・ファクター』インターメディカル
- 李 世暉(2016)「台湾における日本研究の現状と展望—社会科学領域に関する一考察—」『問題と研究』国立政治大学国際関係研究センター、第45巻1号、pp.39-66.
- 中山茂(1994)「世界における日本学の成立とそれからの離脱」『日本研究』国際日本文化研究センター、第10集、pp.379-89、<http://doi.org/10.15055/00000869>
- 岡崎幸司(2014)「台湾における日本研究—国際学術ネットワークと台湾の日本研究者—」『立命館文學』立命館大学人文学会、第640号、pp.15-25.
- \_\_\_\_\_ (2016)「研究の国際化と台湾の日本研究—日本専門国際学術雑誌掲載論文の分析—」『立命館文學』立命館大学人文学会、第647号、pp.35-43.
- \_\_\_\_\_ (2017a)「*Journal of Japanese Studies* 書評の分析—書評から見た台湾の日本研究(1)」『立命館文學』立命館大学人文学会、第650号、pp.89-98.
- \_\_\_\_\_ (2017b)「*Monumenta Nipponica* 書評の分析—書評から見た台湾の日本研究(2)」『立命館文學』立命館大学人文学会、第654号、pp.77-86.
- \_\_\_\_\_ (2019)「*Social Science Japan Journal* 書評の分析—書評から見た台湾の日本研究(3・完)」『立命館文學』立命館大学人文学会、第662号、pp.86-96.
- \_\_\_\_\_ (2020)「国際学術ネットワークと台湾の日本研究者：補論—ESCI日本専門2誌の分析—」『立命館文學』立命館大学人文学会、第669号、pp.89-97.
- 佐藤和夫(1989)『アメリカの社会と大学』日本評論社

(中華大学人文社会学院副教授)